

次世代定住に関する研究

②地域による合計特殊出生率の差異の要因分析（2018年～2019年）

◇概要

中山間地域の暮らしを維持するには、定住や地域づくりと共に少子化の解消が不可欠です。本研究では統計データを用い、都市部と比較した中山間地域の少子化の特徴を整理するとともに、島根県、中国地方の自治体の人口対策と合計特殊出生率（以下、TFR）の相関性分析を行いました。

◇現状と課題

中山間地域において住民が安心して暮らし続けるためには諸分野の担い手確保が必要であり、移住・定住や小さな拠点づくりの推進とともに、少子化の解消が不可欠です。

島根県のTFRは1.72で全国2位、中山間地域の市町村は更に高い傾向にあります。依然、人口維持水準には到達しておらず、また少子化要因が解明されていない状況にあります。

以上を踏まえ、本研究では、各種統計データを用い、少子化現象の中での島根県中山間地域TFRの動向を整理した上で、近年、中山間地域の自治体に取り組む定住対策でTFRに影響をする可能性がある移住推進、縁結び支援、子育て支援のうち、移住促進、縁結び支援とTFRの相関関係を検証しました。また、社会経済的に関係のある各国や少子化対策先行国の分析を行いました。

◇研究方法

①我が国、東アジア・東南アジア諸国、欧米諸国、少子化対策先行国のTFRの動向把握

②島根県市町村のTFRの水準と中山間地域に位置する市町村のTFRの特徴分析

人口動態統計を用い、全国、島根県の市町村のTFRの推移を過疎指定でエリア分けし分析

③自治体の人口対策とTFRの相関性分析

移住促進策で近年重視される子育て世代の女性の増減とTFR、縁結び支援で重視される有配偶者率、生涯未婚率、初婚年齢とTFRの相関性について分析

◇研究結果と成果

○我が国のTFRは高度経済成長期以降、低下傾向にあり、2018年で1.43、東アジア、東南アジア諸国では近年TFRが急低下し、2017年で韓国1.05、中国1.63、インドネシア2.34となっています。他方、対策先行国であるフランス、北欧諸国はTFR低下後、家族形態変化に対応して支援制度を改革し、数値を回復しています（移民の影響を除外しても回復していることも確認）。

○全国の市町村のTFR分布状況をみると、全国市町村・特別区のTFRは2010年時点で1.4～1.6未満を中心に分布しています。うち1.6より高い値域では過疎指定市町村（中山間地域に位置する市町村）が多く分布、そして1.3より低い値域では非過疎指定市町村が多く分布していました。

○他方、ここ10年間で1.6より高い値域にある市町村のTFRは徐々に下降し、1.3より低い値域にある市町村は若干の上昇傾向にあり、中山間地域と都市部のTFR差が縮まる傾向です。島根県は、2010年現在、1.5～1.8と高い値域に分布し、特に過疎指定市町村のTFRは1.6～1.8と高い値域に分布していましたが、2000～2010年では、過疎指定市町村も低下傾向にあります。

○非過疎指定市町村及び大学の立地していない中国5県66市町村、島根県13市町村では25～29歳女性及び30～39歳女性コーホート増減ともTFRと連続した相関性は確認されませんでした（図1）。

○また、同じ条件における中国5県66市町村、島根県13市町村では中国5県66市町村の有配偶者率（女性）とTFRは、相関関係を確認しました（図2）。

研究成果データ

図1 女性(25～39歳)増減とTFRの相関分析(中国地方66市町村、島根県13市町村)

<中国地方66市町村：全市町村107から非過疎指定市町村、大学立地市町村を除外したもの>

- ・25～29歳コーホート増減とTFRでは、2000年のTFRと1995～2000年の増減率に相関関係がみられた。2005～2010年の間では連続した相関は確認されない
- ・30～39歳コーホート増減とTFRに相関性は確認されない。

		合計特殊出生率 (TFR)		
		2000年	2005年	2010年
25～29歳 コーホート増 減率	1995～2000年	0.4688	-	-
	2000～2005年	0.2439	0.0686	-
	2005～2010年	0.2897	0.0950	0.2319

		合計特殊出生率 (TFR)		
		2000年	2005年	2010年
30～39歳 コーホート増 減率	1995～2000年	0.050	-	-
	2000～2005年	0.005	0.000	-
	2005～2010年	0.019	0.034	0.023

資料：TFRは人口動態調査、コーホート増減率は国勢調査より作成

<島根県：13市町村：全市町村19から一部およびみなし過疎市町村および大学立地市町村を除外したもの>

- ・25～29歳コーホート増減とTFRに相関性は確認されない
- ・30～39歳コーホート増減とTFRでは、2005年TFRと2000～2005年の30～39歳コーホートに弱い相関がみられたが、2000～2010年間では連続した相関性は確認されない

		合計特殊出生率 (TFR)		
		2000年	2005年	2010年
25～29歳 コーホート 増減率	1995～2000年	0.164%	-	-
	2000～2005年	0.035%	0.006%	-
	2005～2010年	0.000%	0.010%	0.015%

		合計特殊出生率		
		2000年	2005年	2010年
30～39歳 コーホート 増減率	1995～2000年	0.078%	-	-
	2000～2005年	0.000%	0.341%	-
	2005～2010年	0.041%	0.071%	0.058%

資料：TFRは人口動態調査、コーホート増減率は国勢調査より作成

図2 有配偶者率とTFRの相関分析 (中国5県66市町村、島根県13市町村)

<中国地方66市町村：全市町村107から非過疎指定市町村、大学立地市町村を除外したもの>

- ・男性では有配偶者率とTFRでは相関性はみられない。
- ・2000年の有配偶者率と2000年TFR、2000年の有配偶者率と2000年TFR、2000年の有配偶者率と2000年TFR に連続して相関が確認された。

		合計特殊出生率 (TFR)		
		2000年	2005年	2010年
25～44歳 有配偶率 (男性)	2000年	0.1203	0.0248	0.0572
	2005年		0.0632	0.0019
	2010年			0.1798

		合計特殊出生率 (TFR)		
		2000年	2005年	2010年
25～44歳 有配偶率 (女性)	2000年	0.4319	0.2708	0.2693
	2005年		0.3081	0.0805
	2010年			0.4257

資料：TFRは人口動態調査、配偶者率は国勢調査より作成

<島根県：13市町村：全市町村19から一部およびみなし過疎市町村および大学立地市町村を除外したもの>

- ・男女とも有配偶者とTFRで相関性は確認されなかった。

		合計特殊出生率 (TFR)		
		2000年	2005年	2010年
25～44歳 有配偶率 (男性)	2000年	0.0150	0.0055	0.0053
	2005年		0.0000	0.0430
	2010年			0.0010

		合計特殊出生率 (TFR)		
		2000年	2005年	2010年
25～44歳 有配偶率 (男性)	2000年	0.1008	0.0332	0.0025
	2005年		0.0695	0.0013
	2010年			0.0007

資料：TFRは人口動態調査、配偶者率は国勢調査より作成

◇連絡・問い合わせ先

島根県中山間地域研究センター 企画情報部 地域研究科

担当 研究企画監 有田 昭一郎

〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島1207番地

TEL:0854-76-3833 FAX:0854-76-3758

E-mail: arita-shouichirou@pref.shimane.lg.jp H P: http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/1